



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
 コード番号 9698 URL https://www.creo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,268	10.3	755	116.3	797	107.2	530	58.5
2019年3月期第3四半期	9,309	9.5	349	206.2	385	154.9	334	225.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 540百万円 (58.0%) 2019年3月期第3四半期 342百万円 (220.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	64.00	—
2019年3月期第3四半期	40.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,198	5,991	72.5
2019年3月期	8,433	5,861	69.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,944百万円 2019年3月期 5,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	7.9	1,030	53.6	1,065	50.7	700	5.4	84.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	8,650,369株	2019年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	464,583株	2019年3月期	351,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	8,286,293株	2019年3月期3Q	8,299,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年2月5日（水）にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、当社が属するICTサービス市場においては引き続き顧客企業等の需要が旺盛な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度を最終年度とする中期経営計画に基づきグループの変革に取り組んでおります。

特に同計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の転換などの取り組みが前年度より効果を発揮し、当年度においても連結業績の向上を牽引しております。

これらの実績を踏まえ、当期の通期連結営業利益予想は中期経営計画において当初定めた通り、過去最高益8億80百万円を上回る10億円とし、この目標値の達成に向け邁進しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は主にソリューションサービス事業の増収などにより前年同期比で9億58百万円増加しました。営業利益は主にソリューションサービス事業、サポートサービス事業の増益などにより、前年同期比で4億6百万円の増益となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前年同期比で4億12百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で1億95百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高102億68百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益7億55百万円(前年同期比116.3%増)、経常利益7億97百万円(前年同期比107.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億30百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## ・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことに加え、既存大口顧客向けシステム開発案件の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比で6億50百万円増加、営業利益は前年同期比で2億2百万円増加いたしました。

その結果、売上高は28億77百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益5億24百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

## ・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要既存顧客向け案件は堅調だったものの、ソリューションサービス事業において受注した大型開発プロジェクトに共同で対応する体制とし、受託開発事業に属する技術者を当該プロジェクトに配置した影響により売上高は前年同期比で77百万円増加、営業利益は前年同期比で7百万円減少いたしました。

その結果、売上高は10億56百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益1億72百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

## ・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことにより、売上高は前年同期比で1億39百万円増加、営業利益は前年同期比で76百万円増加いたしました。

その結果、売上高は11億90百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益1億92百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

## ・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

前連結会計年度末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの影響などにより前年同期比で減収減益となっていたものの、当第3四半期連結累計期間において稼働率の改善や費用削減の効果が表れたことにより、営業利益の前年同期比の減少幅は、第2四半期連結累計期間での43.2%減から改善し、売上高は前年同期比で1億25百万円減少、営業利益は前年同期比で1百万円減少いたしました。

その結果、売上高は16億29百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益1億17百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

ヘルプデスク、サポート&サービス、調査の各サービスの受注が堅調なことに加え、残業抑制などの原価削減の取組み効果などにより、売上高は前年同期比で2億16百万円増加、営業利益は前年同期比で1億50百万円増加いたしました。

その結果、売上高は35億14百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益3億21百万円(前年同期比88.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億62百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金および仕掛品の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、27百万円の増加となりました。

これは主として無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億58百万円の減少となりました。

これは主として前受金の増加に対し、買掛金および賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6百万円の減少となりました。

これは主としてその他に含まれる長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億30百万円の増加となりました。

これは主として配当金の支払いおよび自己株式の取得による減少に対し、営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、当第3四半期連結累計期間までの受注状況等を勘案し、第4四半期連結会計期間の業績も堅調に推移するものと予想されます。通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の状況と今後の収益環境等を踏まえ、2019年5月10日公表の2020年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年2月5日)公表の「第3四半期業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の業績においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの複数の事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、近年案件の大型化の傾向があります。これに伴い顧客のサービス導入時期が変更となり売上高、利益の計上時期が一部次期にずれ込むことがあり、この場合に予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーから計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,012	4,218
受取手形及び売掛金	2,761	1,885
商品及び製品	15	18
仕掛品	225	630
その他	177	179
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	7,192	6,930
固定資産		
有形固定資産	303	298
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	223	202
ソフトウェア仮勘定	52	110
その他	0	0
無形固定資産合計	276	314
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
繰延税金資産	296	295
その他	346	341
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	660	654
固定資産合計	1,240	1,267
資産合計	8,433	8,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	671	528
未払金	304	259
未払法人税等	178	173
前受金	180	293
賞与引当金	545	267
役員賞与引当金	21	—
その他	545	565
流動負債合計	2,446	2,087
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	67	67
その他	31	24
固定負債合計	124	118
負債合計	2,571	2,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	2,258	2,580
自己株式	△149	△349
株主資本合計	5,820	5,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	40	47
純資産合計	5,861	5,991
負債純資産合計	8,433	8,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,309	10,268
売上原価	7,364	7,882
売上総利益	1,944	2,385
販売費及び一般管理費	1,595	1,629
営業利益	349	755
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	28	36
その他	6	4
営業外収益合計	37	46
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	1
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	385	797
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	385	797
法人税等合計	43	257
四半期純利益	342	540
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	530

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	342	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	342	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	530
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式113,300株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りとあわせて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が349百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,226	979	1,050	1,754	3,297	9,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	—	—	121	148
計	2,253	979	1,050	1,754	3,419	9,457
セグメント利益	321	180	115	119	170	907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	907
全社費用及び利益(注)	△558
四半期連結損益計算書の営業利益	349

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,877	1,056	1,190	1,629	3,514	10,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	11	—	3	198	228
計	2,892	1,068	1,190	1,632	3,713	10,496
セグメント利益	524	172	192	117	321	1,328

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,328
全社費用及び利益(注)	△573
四半期連結損益計算書の営業利益	755

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。